



## ⑮ 新型肺炎の蔓延

昨年12月に武漢で発生が確認された新型肺炎の勢いが止まらない。1月29日には国家衛生健康委員会が、2002年から03年に流行したSARS（重症呼吸器症候群）の患者数をすでに上回ったと公表した。死者数も3ケタに上り、致死率は2%程度のようなのだ。

### 隠蔽で初動遅れ

この新型肺炎は、中国政府の不手際で世界各地に拡散されたようなものだ。現在では、最初の患者が武漢に出現したのは昨年12月1日だったとされる。27日には現地の病院が、病原体がSARSに似た新型コロナウイルスであることを確認した。30日、武漢市の衛生健康委員会が関係者に情報の外部伝達を禁止したが、医療関係者たちがSNS上でこれをリーク。だが1月に入って病原菌が海外に拡大した後、1月12日から17日の湖北省第13期人民代表大会第3回会議を円滑に開催するため、武漢市の衛生健康委員会は新たな患者の発生を隠蔽（いんべい）し続けた。

初動はこうして遅れた。中央政府がやっと対策に乗り出し、武漢の街を封鎖した23日には、春節が2日後に迫っていた。多くの市民はすでに各地の実家に帰省するか、もしくは海外旅行に出発済み。新型肺炎の発生は天災だが、その蔓延は完全な人災である。

### 全国の戦“疫”体制

さまざまな問題に悩んで

いた習近平政権にとって、この新型肺炎はまさに泣き面に蜂だ。昨年、ウイグル強制収容所問題で欧米諸国の対中非難は高まり、香港問題は長期化し、新年1月11日の台湾の

総統選挙では蔡英文が快勝した。15日には米中両国が第一段階の貿易・経済協定に署名したが、これはほぼ現代版不平等条約。中国政府が国内で完全な報道規制を敷き、人民に具体的な合意の内容を公開せず、米中貿易摩擦の問題があたかもこの協定で片付いたかのように装ったことが、その苦悩の深さをむしろ雄弁に物語る。しかし、米国は逆らえば、スレイマニ司令官のような相手国高官をさらりと暗殺して開き直る国。昨年中国経済の減速は明らかで、これ以上問題を広げられない。人民の思想を引き締め、臥薪嘗胆（がしんしょうたん）するしかない。

指導部がそう判断していたであろう時に、中国がこの新型肺炎が襲った。まさに内憂外患の年明けである。幹部たちは春節休みを取ることができず、中国は戦闘状態に突入。医療隊も李克強総理も武漢に送り込まれ、中国メディアは一連の動きを「戦“疫”」と呼ぶ。初動における政府の過失はさておき、中国は急速に習近平を頂点とする戦時動員体制の下に置かれた。

だが歴史的には、毛沢東

も鄧小平も戦争を通して国内的な支配力を確立した。習近平にとって、いま同じことが可能になったともいえるのである。

### SARSの教訓

振り返ってみれば、前回のSARSは中国社会にとって大きな転機だった。中国政府は当時も最初は病気の流行を隠蔽し、翻って傷口を広げた。庶民はまだ新しかったネット上のブログ機能などを使ってさまざまな噂（うわさ）を交換し、なんとか身を守ろうとした。WHOなどの国際機関の方が先に対策に乗り出し、病気の存在すら否定していた中国政府のメンツは丸つぶれになった。2003年の3月から5月ごろにかけて、人々はSARSの恐怖におののいて家に閉じこもり、北京などの大都市から人影が消えた。

この出来事によって、中国政府は危機管理の重要性を認識したが、同時にインターネット世論の統制にも乗り出した。皮肉である。月日が経つと、政府の役人は再び慢心してしまい、危機管理は機能しなくなっていった。しかし、SARSをきっかけに大量の国費が投じられ発展したネット統制技術はどんどん高度化し、中国を世界最先端の監視国家に造り変えた。

中国はきっと、今回の新型肺炎も克服できる。しかし、克服した先に何が待っているのだろうか。習近平政権はこれまで、ナショナリズムを煽（あお）るような政策はとってこなかった。しかし、ますます強まる米国への警戒心と、自国経済の先行きへの不安とが、上記のような緊張した国内政治状況と組み合わさるとどうなるのか。今年には重要な年になりそうである。

（益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授）

# 内憂外患の年明けに